

# 障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2022(令和4)年度  
1号(通算401号)  
(令和4年4月28日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2  
新霞が関ビル内  
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428  
E-MAIL: [z-shogai@shakyo.or.jp](mailto:z-shogai@shakyo.or.jp)

## ◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

- I. 障害福祉制度・施策関連情報 .....
  - 1. 【セルフ協】「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望（重点事項）」を提出 1
  - 2. 【身障協】「令和5年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を提出 2
  - 3. 【自民党】社会福祉推進議員連盟第9回総会が開催される 2
  - 4. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第126、127、128回）が開催される 2
  - 5. 【内閣府】障害者政策委員会（第64回）が開催される 3
  - 6. 【厚労省】令和3年度厚生労働省社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」の報告書がとりまとめられる 3
  - 7. 【厚労省】令和3年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査結果」が公表される 4
- II. その他の関連情報 .....
  - 1. 【みずほ福祉助成財団】令和4年度社会福祉助成金、電動車椅子贈呈募集を開始 5
  - 2. 【全社協・中央福祉学院】令和4年度スーパービジョン研修会  
「人の尊厳とスーパービジョン研修-進化的SVモデルによる演習-」開催のご案内 5
  - 3. 【厚労省】「持続可能な権利擁護支援モデル事業実施自治体等説明会」が開催されました 5
  - 4. 事務局紹介 6

## I. 障害福祉制度・施策関連情報

### 1. 【セルフ協】「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望（重点事項）」を提出

全国社会就労センター協議会（セルフ協）は、4月19日に、厚生労働省 社会・援護局 田原 克志 障害保健福祉部長宛の要望書「今後の障害福祉関係予算及び制度改善等に係る要望（重点事項）」を提出しました。

令和3年4月に障害福祉サービス等報酬改定が実施され、特に就労継続支援A型・B型事業の報酬体系に大きな変更がありました。また、新型コロナウイルス感染拡大による生産活動への深刻な影響は、現在も継続しています。

これらの状況を踏まえ、就労支援に関する事項を中心に今後の障害福祉関係予算および制度改善等について、令和3年度第2回協議員総会（2月25日開催）の決議をもとに要望をまとめています。

障害福祉課への提出の際には、阿由葉 寛 会長をはじめ、セルフ協の役員から要望事項について説明するとともに、課題認識等を伝えました。

要望書の詳細は、添付資料をご確認ください。

## 2. 【身障協】「令和5年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を提出

全国身体障害者施設協議会（全国身障協）は、4月26日に、厚生労働省 社会・援護局 田原 克志 障害保健福祉部長宛の要望書「令和5年度障害保健福祉関係制度改善・予算要望」を提出しました。

本要望書では、利用者の障害の進行や重度・重複化に伴う日中の通院対応、夜間の医療的ケア、見守り、関わり等のナースコールへの対応が増加していることから、「最重度・重複の身体障害者等を支援する障害者支援施設の機能強化～人員配置体制加算の充実～」を最重点項目とし、そのほか、「基本報酬と加算の見直しと福祉サービスの質を適切に評価するための指標開発」などを含めた、計11項目を要望しています。

障害福祉課への提出の際には、厚生労働省とオンラインでつなぎ、日野会長をはじめ全国身障協の役員から要望の趣旨や各事項の内容について説明しました。

要望書の詳細は、添付資料をご確認ください。

## 3. 【自民党】社会福祉推進議員連盟第9回総会が開催される

自由民主党 衛藤 晟一 氏が会長を務める社会福祉推進議員連盟総会が、4月19日に開催されました。

総会では、衛藤会長からのご挨拶、直近の社会福祉法人制度改革の状況について厚労省から説明が行われた後、各出席団体代表からの要望聴取が行われました。

総会にはセルフ協より阿由葉 寛 会長、全国身障協より日野 博愛 会長、全救協より大西 豊美 会長、品川 卓正 副会長が出席し、衛藤会長宛の下記要望書を提出しました。

【セルフ協】「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しに係る要望」

【全国身障協】 「障害者総合支援法改正法施行後3年の見直しに係る要望」

【全救協】 「令和5年度予算および今後の制度改善にかかる要望について」

要望書の詳細は、添付資料をご確認ください。

## 4. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第126、127、128回）が開催される

社会保障審議会 障害者部会（部会長：菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授）は、第126回（4月8日）、第127回（4月18日）、第128回（4月25日）を開催しました。

障害者部会では、第112回（令和3年6月21日開催）から第124回（令和3年12月13日開催）まで、障害者総合支援法等の見直しについて議論が進められ、その中間整理が12月16日に取りまとめられています。

第126、127、128回では、中間整理で引き続き検討する論点とされていた「障害者の居住支

援」「障害者の相談支援、障害者虐待防止に係る取組の更なる推進」「障害福祉サービス等の質の確保・向上等、高齢の障害者に対する支援」「制度の持続可能性の確保等、地域生活支援事業、意思疎通支援、療育手帳の在り方」「地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会の議論の状況」についてあらためて論点が示され、協議が行われました。同部会には、セルフ協より阿由葉 寛 会長、全国身障協より白江 浩 副会長が委員として参画し、必要な意見表明を行っています。

障害者部会は、今後最終取りまとめに向けて審議が継続されます。本ニュースでは引き続き状況をご報告します。

なお当日の資料は、下記、厚生労働省ホームページでご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428\\_00051.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00051.html)

## 5. 【内閣府】障害者政策委員会（第64回）が開催される

障害者政策委員会（委員長：石川 准 静岡県立大学国際関係学部教授）は、第64回（4月26日）を開催しました。

同委員会では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針改定案について、議論が重ねられています。第64回では「不当な差別的取り扱い」の基本的な考え方や、「不当な差別的取り扱い」には当たらない正当な理由の判断への視点、また合理的配慮の提供義務の考え方等について事例を挙げ、改定案が提示され、障害当事者を含むさまざまな立場の委員から活発な議論が行われました。また、本年8月に予定されている障害者権利条約に関する国連障害者権利委員会による日本の条約国審査に向けた個別分野の論点や見解が示されました。

同委員会には、全国身障協より三浦 貴子 制度・予算対策委員長が参画しています。

なお、当日の資料は、下記、内閣府ホームページでご確認ください。

【内閣府 HP】 [https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku\\_iinkai/index.html](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html)

## 6. 【厚労省】令和3年度厚生労働省社会福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」の報告書がとりまとめられる

厚生労働省は、4月8日に「新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた生活困窮者支援のあり方に関する調査研究事業」の報告書を取りまとめ、公表しました（実施団体：一般社団法人北海道総合研究調査会）。

本調査研究事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下における支援対象者像や支援ニーズの変化、支援の対応状況および生活困窮者自立支援と生活保護制度との連携等に関する全般的な取り組み状況と課題について把握するため、全国の福祉事務所設置自治体（生活困窮者自立支援制度所管課・生活保護担当部署）を対象としたアンケート調査等を実施しました。

調査結果によると、新型コロナウイルス感染症による相談支援への影響として、9割以上の自治体が「緊急小口資金・総合支援資金の返済ができない相談者が急増する」「再就職が難しい相談者が継続ケースとして滞留する」ことが課題であると回答しています。

詳細は、下記北海道総合研究調査会ホームページをご確認ください。

【北海道総合研究調査会 HP】

[http://www.hit-north.or.jp/houkokusyo/01\\_r3\\_shakaifukushi\\_honpen.pdf](http://www.hit-north.or.jp/houkokusyo/01_r3_shakaifukushi_honpen.pdf)

## 7. 【厚労省】令和3年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査結果」が公表される

厚生労働省は、令和3年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査結果」を公表しました。

本調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大およびこれに伴う行動制限等の対策により、感染に対する不安や行動変容に伴うストレスなど、国民の心理面に多大な影響が生じている可能性があることから、15歳以上の一般の方々を対象として心理面への影響を把握することを目的に、令和2年9月11日～14日に実施されたものです。

調査結果では、困ったこと・ストレスに感じたこととして「自分や家族が感染するかもしれないこと」(75.5%)、「医療機関を受診しづらいなど医療サービスを受けづらくなったこと」(43.1%)などがあげられました。

詳細は、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_15766.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15766.html)

## II. その他の関連情報

### 1. 【みずほ福祉助成財団】令和4年度社会福祉助成金、電動車椅子贈呈募集を開始

公益財団法人 みずほ福祉助成財団は、令和4年度の社会福祉助成金、電動車椅子贈呈の募集を開始しました。

社会福祉助成金は、障害児者の福祉向上を目的とする事業や研究を対象に、社会福祉の向上に寄与することを目的として、また電動車椅子贈呈は、障害児者のより積極的な社会参加の推進を目的として実施されています。

応募を希望される場合は、下記のみずほ福祉助成財団ホームページより募集要項等をご確認のうえ、直接みずほ福祉助成財団事務局にお申し込みください（申込締切：6月24日（当日消印有効））。

【みずほ福祉助成財団 HP】

※社会福祉助成金について <http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/bosyu/bosyu01.html>

※電動車椅子贈呈について <http://mizuhofukushi.la.coocan.jp/bosyu/bosyu03.html>

### 2. 【全社協・中央福祉学院】令和4年度スーパービジョン研修会 「人の尊厳とスーパービジョン研修-進化的SVモデルによる演習-」 開催のご案内

全社協・中央福祉学院は、6月10日～12日に令和4年度スーパービジョン研修会を開催します。

社会福祉領域での業務行動のすべては、職場のスーパービジョン体制によって専門性が保証され、バックアップされています。本研修では現場で指導・助言・支援を行う（予定を含む）人を対象に、従来のスーパービジョンの理解からさらに進め、業務行動の向上に直結する具体的な考え方や方法を学びます。また、演習を中心とした内容で受講者相互の学び合いを重視します。

詳細および申込方法は、下記中央福祉学院ホームページをご確認ください。

【中央福祉学院 HP】 [https://www.gakuin.gr.jp/training/course\\_supervision/](https://www.gakuin.gr.jp/training/course_supervision/)

### 3. 【厚労省】「持続可能な権利擁護支援モデル事業実施自治体等説明会」が開催されました

厚生労働省は、4月19日～20日に「持続可能な権利擁護支援モデル事業実施自治体等説明会」を開催しました。

本事業は、自治体において、多様な主体の参画による権利擁護支援に係る連携・協力体制づくりをモデル的に先行し、解消すべき課題等を検証することを目的に実施されます（基準額：1自治体あたり5,000千円、補助率：3/4）。

具体的には、以下3つのテーマに関して多様な主体の参画を得ながら、利益相反関係等の課題の整理を含め、既存の関係性や手法に限定しない持続可能な権利擁護支援の仕組みづく

りを検討する事業です。

- ①地域連携ネットワークにおいて、民間企業等が権利擁護支援の一部に参画する取り組み
- ②簡易な金銭管理等を通じ、地域生活における意思決定を支援する取り組み
- ③寄付等の活用や虐待案件等を受任する法人後見など、都道府県の機能を強化する取り組み

今回の説明会では、厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室長による趣旨等説明「総合的な権利擁護支援策を充実する必要性」をはじめ、行政説明「持続可能な権利擁護支援モデル事業の概要と事業実施に当たっての留意事項」、モデル事業実施予定自治体（長野県、静岡県、取手市、長野市、豊田市、八尾市、藤沢市、黒潮町）による事業実施構想の報告等が行われました。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_25250.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25250.html)

#### 4. 事務局紹介

4月1日付の人事異動に伴い、令和4年度の本メールニュースの事務局体制は下表のとおりとなりました。1年間よろしく願いいたします。

所属・役職		氏名
全国社会福祉協議会	高年・障害福祉部長	佐々木 靖 典
同	高年・障害福祉部 副部長	武 井 頼 子
同	部員	根 岸 泰 之
同	部員	加 藤 あまね